



新しい議員が決まりました

—常任委員会の構成—

議案や請願・陳情等は、それぞれ所管の常任委員会で審査や調査を行います。

◎は委員長 ○は副委員長

◆就任のあいさし

議長 秋本 享志



副議長 幸正 純治



このたび、改選後の臨時議会におきまして、議長、副議長に就任いたしました。その職責の重さを痛感し身の引き締まる思いであります。

市民の代表としてさまざまな提言等を行い、皆様に信頼される市議会をめざしてまいりますので、一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

選挙後、初議会となる平成27年第2回臨時議会を5月14日に開催し、議長、副議長の選挙を行うとともに、各常任委員会委員、議会運営委員会委員の選任および組合議会議員の選挙などを行いました。

環境経済常任委員会



幸正 純治 ○植村 博 ◎血脇 敏行



中川 勝敏 和田健一郎 柴田 圭子 石田 信昭

文教民生常任委員会



竹内 陽子 ○長谷川則夫 ◎福井みち子



田中 和八 平田 新子 斉藤 智子 永瀬 洋子

総務常任委員会



秋本 享志 ○影山 廣輔 ◎石井 恵子



広沢 修司 秋谷 公臣 小田川敦子 多田 育民

Point 1

審議会・委員会の見直しと新規設置

Point 2

平成27年度から29年度までの介護保険料を設定

Point 3

東電原発事故の損害賠償請求にかかるあっせんの申し立て

Point 4

地方創生に向けた事業についての予算を追加

Point 5

南山小・中学校校舎の改修工事契約が決定

3月定例議会・第1回臨時議会

第1回定例会は、2月13日から3月19日まで、35日間の会期で開きました。今定例会には、新年度予算などの議案46件が提出され、学校給食共同調理場建替にかかると見込まれた部分の削減された修正動議が議員から提出され、新年度予算のほか修正予算が修正可決となりました。

また、3月30日に南山小・中学校校舎改修工事の契約の締結について臨時議会を開き、賛成全員で可決しました。審議結果一覧については、6頁に掲載しています。

議会運営委員会

◎石田 信昭議員
○石井 恵子議員
永瀬 洋子議員
福井みち子議員
長谷川則夫議員
影山 廣輔議員
血脇 敏行議員
平田 新子議員

一部事務組合等の人事構成

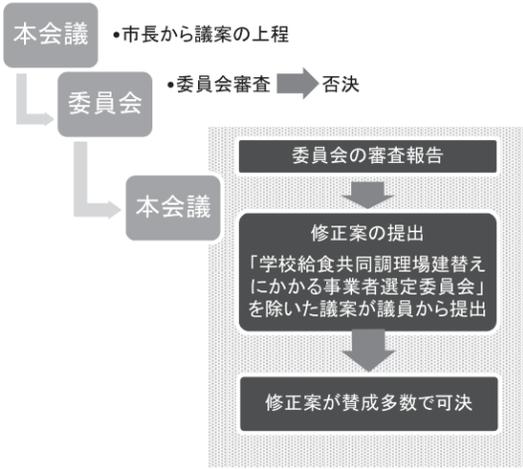
柏・白井・鎌ヶ谷
環境衛生組合
石井 恵子議員
小田川敦子議員
秋谷 公臣議員
田中 和八議員

印西地区環境整備
事業組合
永瀬 洋子議員
植村 博議員
血脇 敏行議員

印西地区消防組合
竹内 陽子議員
長谷川則夫議員
広沢 修司議員

千葉県後期高齢者
医療広域連合
多田 育民議員

議案第13号の審議のながれ



Q 共同調理場建替えが、PFIの事業方式で決まったことについては、大きな予算がかかりますが、その検討経過は、平成23年3月に医師、薬剤師、税理士、保護者の代表、学校の代表で組織された学校給食共同調理場運営委員会において、既存の建物のIs値が5・7と低いことから、話し合いを持ちました。その後、大規模改修した場合、また、移設して建て替えた場合について、概算費用等について設計

A 事務所へ委託し、算定しました。それをもとに、24年2月に学校給食共同調理場運営委員会に、一級建築士と公募市民をあらたに加え協議をした結果、移設建替えという結論にいたしました。その後、庁内検討委員会、政策会議、教育委員会を経て移設建替えに決定したものです。財政面では、建設費については国からの交付金が交付されますが、残りは一般財源で対応します。

主な質疑

まち・ひと・しごと創生法に基づく審議会の設置のほか、既存の附属機関の統合及び見直しを行いました。なお、議員から学校給食共同調理場建替えにかかる事業者選定委員会を削除した修正案が提出され、賛成多数で可決しました。

Point 1

審議会・委員会の見直しと新規設置

〔議案第13号〕白井市附属機関条例の一部を改正する条例の制定について

Point 2

平成27年度から29年度までの介護保険料を設定

〔議案第20号〕白井市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

保険料は12段階に設定しました。保険料基準額（第5段階）は、月額4600円となりました。

主な意見

賛成 介護保険は使う人が増えれば給付も増え、それを負担していかねばならないのは、法律で決められています。今回の料金改正は所得の高い人、低い人に合わせて段階ごとに保険料率が見直されています。賛成します。

反対 改正案では、保険料が引き上げられ大変な市民負担になります。この制度自体の見直しを図るとともに、自治体として市民の負担軽減を図るうえで、せめて保険料の据え置き、上げ幅を考え直すべきだと思います。



Point 3

東電原発事故の損害賠償請求にかかるあっせんの申し立て

〔議案第26号〕あっせんの申し立てに関し議決を求めることについて

平成26年3月31日までに発生した費用について、原子力損害賠償紛争解決センターにあっせんを申し立てるものです。

主な質疑

Q 申し立て中における時効との関係は、損害賠償に関する時効については、民法上は損害を知った日から3年間ということになっていますが、今回の原発事故に関しては特別の法令ができ、この損害を知ったときから10年間と期間は長くなっています。また、このあっせんの申し立てを

A している期間については、一時その期間をストップすることもできるといことで、時効については長期間確保されています。



Point 4

地方創生に向けた事業についての予算を追加

〔議案第44号〕平成26年度白井市一般会計補正予算（第10号）について

地方創生に向けた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や地域の消費を喚起するための「プレミアム付商品券」の発行、若い世代が定住するための子育て支援などのさまざまな事業を行うため、「地域活性化・地域住民生活等緊急支援助交付金」を活用します。

主な質疑

Q 「プレミアム商品券」はどこで売られ、売れ行きがよくて希望者が買えなかった場合はどうするのか。

A 市内の産業振興を図る目的なので白井市内のみで使える商品券です。

Q 使用できるお店は市内のみなのか。

A 今後、商工会で商品券取扱店の募集をかけて、2万5千セットを販売する予定で、売り切れたら終了です。



Point 5

南山小・中学校校舎の改修工事契約が決定

第一回臨時議会〔議案第1号〕契約の締結について

南山小・中学校の改修・耐震補強・一部増築工事の契約を可決しました。一般競争入札により、北野建設（株）千葉営業所が2億9304万円で落札しました。

主な質疑

Q 小・中学校2校を1者で改修工事をする事になった経緯は、小学校と中学校が隣同士であったということ、経費の節減が図れること、資材の搬入等の計画が同時にでき工事車両の台数や搬入時間が減少するため、近隣への負担が軽減できることを考慮しました。

A 2校を一緒に行った場合の経費の削減効果は、共通仮施設、現場管理費等の節減が図れるため、約3680万円が軽減される計算です。



平成27年度予算を修正して可決しました

「学校給食共同調理場建替え全面見直しに関する陳情」が趣旨採択されたことを受けて、関連予算を削除する修正案が提出され、賛成多数で可決しました。修正後の歳入歳出総額は168億8502万8千円です。

総務

Q ファイリングシステム導入業務等委託料の内容は

A 新庁舎完成に合わせ文書管理システムを変更するものです。ファイリングシステム導入に係る計画の作成、研修資料等の予算です。

総務

Q 庁内プロジェクトチームについて

A 庁内のプロジェクトチームは、さまざまな課の職員9名が参加しています。基本構想素案に掲げたまちづくりの視点に基づき事業を企画立案し、試行的な実施、効果の検証を行います。検証の結果効果があった場合は、実施計画等に位置づけていきたいと考えています。

環境経済

Q ごみの減量化推進事業について、雑紙の分別によりどのくらい減量化ができるか

A 燃やすごみの中に、どのようなものが入っているかという調査で、白井市分の紙ごみは16.3%入っていました。その紙ごみを資源化に当てれば、燃えるごみそのものも減量になるという結果が出ています。

環境経済

Q 市民活動推進センターの運営委託を運営協議会が返上したいとのことだが、どうなっているか

A 登録団体に意向調査をし、数団体から管理運営に参加したいとの意思を確認しています。

環境経済

Q 放射能対策事業に要する経費で、保管土壌の処分先は

A 市役所の車庫に約47㎡、民有地保管で約47㎡が保管されています。処分については、国の基本方針の決定を待っている状況です。

各常任委員会での審査内容の一部をお知らせします

総務

Q 公共施設等総合管理計画策定業務委託料の委託内容は

A 目的は、公共施設の長寿命化対策、財政の平準化、財政負担を少なくすることで、上下水道や道路、橋梁などのインフラの現況を把握し、修繕などの計画を立てます。まず、当市の資産についてデータベースを作成、分析をして施設のカルテをつくります。平成27年度に骨子の作成、28年度は素案を策定し、市民説明会などを予定しています。

文教民生

Q 子育て短期支援事業委託料の内容は

A 育児疲れや保護者の病気、出張や冠婚葬祭などで面倒が見られないときに、泊まりであずかる事業です。

文教民生

Q 重度心身障害者医療費助成金について、対象者への周知方法は

A 現物給付に変わる周知方法については、平成27年8月から変更予定のため、事前に医療受給券を送付し、この中で周知を図っていきます。

文教民生

Q ニート・ひきこもり対策事業実施について

A 日本の社会全体でニート・引きこもりが増えている状況で、まず相談受け付けの場所として月2回、精神保健福祉士の相談を設定しています。

文教民生

Q 学校給食共同調理場建替事業でPFIを選択するに至った理由と経緯について

A 現在の共同調理場については、いくつか問題があります。1つ目は、耐震不足。2つ目は、新しい学校給食管理衛生基準を十分に満たしていないこと。3つ目は、アレルギー対応食が出来ないこと。4つ目は、現在地での増築や建替えについては、建築基準法上問題があることなどです。また、給食運営委員会や保護者からは給食の停止は避けてほしいという意見があります。これらを検討した結果、移設・建替えの決定をしました。PFI方式を選択した理由としては、財政負担の平準化が図れ、施設整備と15年間運営した場合の財政シミュレーションでは、従来方式と比較して約8900万円の削減が期待できることです。事業実施にあたっては、特別目的会社を設立しますので、経営破たんによる業務停止のリスクが回避されること、また、民間の経営及び技術能力を活用して、良質な公共サービスの提供が期待できることなどを勘案してPFI方式を選定したものです。

陳情

「北総線運賃値下げ支援補助金」専決処分に関する陳情書は不採択

〔陳情第2号〕 専決処分に関する陳情書

法に抵触のおそれのある専決処分を絶対に行わないようにすること、前横浜市長に対する専決処分に関する住民訴訟は、最高裁判所において「棄却および不受理」と確定したので、判決内容どおり履行することの2点を市議会から市長に要請するよう求めるものです。総務常任委員会、本会議ともに不採択と決定しました。

委員会での質疑意見

Q 陳情の提出が2月4日

A 市が請求手続きをしたことは陳情した時点でわかる損害賠償金の請求手続きを1月26日に行っている。陳情の趣旨に沿った行動を市は取っていることに意見はありませんか。

反対

専決処分は地方自治法で地方自治体の長に認められている権利で、二元代表制のもと議会の権限ではありません。

陳情

学校給食共同調理場建替え事業について 全面見直しを求める陳情は趣旨採択

〔陳情第3号〕 白井市学校給食共同調理場建替え全面見直しに関する陳情

学校給食共同調理場は建替えではなく改修とすること、また、市民参加の「(仮)学校給食共同調理場整備事業委員会」を設置することの2点を市に要請するよう求めるものです。文教民生常任委員会で「採択すべきもの」となりましたが、本会議では「趣旨採択」と決定しました。

委員会での質疑

Q 参考人から現在地での大規模修繕を検討した様子がないという指摘があるが市の見解は。 A 医師、校長、保護者の代表、公募市民のほか、学識経験者として建築士等で構成する学校給食共同調理場運営委員会に、移設、改築、増築の検討を始めることを平成23年3月に報告しました。設計事務所からの、改築や建替

本会議での意見

趣旨採択 すぐに結論を出すのではなく、1回立ち止まり、新築や改修、自校式の検討が必要。 反対 現状やこれまでの検討の経緯も把握せずに、巨額な費用がかかる理由から、陳情を採択するのは無責任。

反対

整会議、政策会議、教育委員会に諮って決定しました(執行部)。

市政のここが知りたい

13人(29項目)の一般質問があり、その要約を掲載しました。
なお、中村繁太郎議員は本人の都合により、未掲載です。

松井 節男議員

介護保険改正の影響

問 介護保険改正による市のサービスレベルの変化について伺います。

答 サービスの質や量は低下せず、さらに要支援認定者に対するサービスは種類が増加し、利用者の様々なニーズに対応したサービスを提供すべく、サービス内容、担い手の確保、料金体系の設定など、事業開始予定の平成29年4月をめどに具体的に検討、準備していきます。



専決処分で多額な賠償請求を求める議員

問 賠償請求について、市長のお考えを伺います。

答 9名の議員から2度にわたり上告をしないこと・横山前市長個人に損害賠償請求を求めることの申し入れを受けました。しかし、運賃値下げ支援補助金については、横山前市長が個人的に不当な利益を得たものではなく、補助金支出によ

り多くの鉄道利用者に利益をもたらしたことを考えると、心情的には複雑な気持ちであります。

問 上告を阻止しようとした議員について伺います。

答 鳥飼博志、永瀬洋子、中村繁太郎、岩田典之、福井みち子、幸正純治、山本武、影山廣輔、天下井恵の9名の議員です。

影山 廣輔議員

循環バス「ナッシー号」事故の対応を問う

問 これまで、利用者のクレーム等安全にかかわる情報をどう扱ってきましたか。

答 利用者から安全に関するクレームが寄せられる都度、車両が特定できる場合は、デジタルタコグラフな

どのデータを確認させ、乗務員に個別指導を行い、全乗務員にも周知しています。

問 デジタルタコグラフのデータ(速度、回転数、ブレーキ回数など)を運転手ごとに蓄積していますか。

素田 久美子議員

市の防災対策

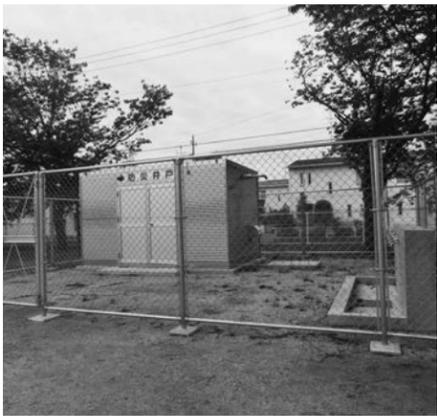
新年度の取り組みは

問 避難行動要支援者対策の進捗状況を伺います。

答 対象者へ申請書の郵送及び集計を行い個別計画を作成してまいります。

問 国は福祉避難所の設置を呼び掛けています。市の対応は怎么样了。

答 25年度から避難所となる全小学校への設置を進め、今年度で完了します。



七次台小学校の非常用井戸

生活困窮者へのきめ細やかな自立支援を

新年度より生活困窮者の自立支援を強化するため、事業がスタートします。市の取り組みを伺います。

問 新年度より生活困窮者の自立支援を強化するため、事業がスタートします。市の取り組みを伺います。

妊娠・出産・育児と切れ目のない子育て支援を

産前産後のケア対策は喫緊の課題です。市の取り組みを伺います。

問 産前産後のケア対策は喫緊の課題です。市の取り組みを伺います。

天下井 恵議員

富士地区の防災対策を問う

問 全市的な防災対策の課題は何か。

答 東日本大震災時に経験した震度5強よりも強い強い地震動に対する防災のほか、土砂災害・木造建物の火災倒壊・自助としての備蓄の周知などがあります。

問 市内最大の被害が想定される白井第三小学校区防災上の課題と対策は何か。

答 課題は建物の倒壊や火災による被害です。対策は防災訓練の実施、住宅の耐震化等による倒壊防止、家具の転倒防止及び火災の発生防止です。

問 建物の耐震診断・耐震改修工事への補助金拡充を。現在の補助限度額は戸建て住宅の場合、診断7万円、改修50万円です。様々な理由から利用が進んでいないので、必要性について啓発活動を積極的に実施いたします。

富士地区に小学校新設を要望する

問 富士地区では小学校建設の強い声があります。若い世代を呼び込むには小学校新設が極めて有効です。

答 富士中学校予定地の小学校新設については、人口増加は平成30年前後がピークなので、社会増を見込んで第三小学校増築で学級が足りると予定しています。

福井 みち子議員

困った人を支援するために

問 平成25年に生活困窮者自立支援法が成立しました。生活保護に至る前段階の自立支援強化が市に求められています。市の生活困窮者の現状と課題は。

答 平成25年度の保健福祉相談では経済的相談が延べ

110件ありました。潜在的困窮者の把握が課題です。

問 課題の解決の方策は。

答 広報、保健福祉関係者や様々な団体への説明会などで制度を周知し、適切な支援につなげていきます。

問 実施事業の内容は。

答 必須事業の自立相談事業と住居確保給付金の支給を今年度実施します。任意事業は必要性和効果的な運営を検討してまいります。

問 子供への学習支援事業実施の考えは。

答 生活困窮にかかわらず意欲を持って勉強できるような支援してまいります。

市民一人ひとりの健康づくり

問 健診の受診率向上策は。

答 さらに進めて健康づくりが習慣化できるよう検討。

問 食育の取り組みは。

答 保育園、学校、地域などで事業を実施しています。

石井 恵子議員

人口減少に歯止めをかけるために

問 人口減少問題をどうとらえていますか。

答 市の人口はこれまで増加してきましたが平成32年をピークに減少し始め、高齢化率は全国平均を上回ると見込まれます。人口減少や高齢化の進展は生産力や消費力の縮小による地域経済の停滞や市民生活を支えるコミュニティの希薄化など深刻な問題です。

問 今後どのように解決していくのですか。

答 まちの活力を維持し持続可能なまちづくりを進めていくために、一定の人口規模を維持し人口の年齢バランスを良好に保つていくことが重要です。このため若い世代の定住を促進するよう快適な生活空間の創出、質の高い教育環境づくり、子育てを奨励する環境づくり、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援な



古沢 由紀子議員

市の事業と財政のバランスを

緊急財政健全化計画と行政改革を一体化する意図を伺います。

答 持続可能な行政運営を進めていくために、一体化によりその手段や方法を明確にし目的達成を図ります。

問 持続可能な行政運営を進めるための必要条件とは。

答 行政を運営していくための財源であると思います。

問 市民生活を保障すべきはサービスの精査と事業化する際の選択そしてその事業化に必要な財源です。では自治体が自助努力で増やせるのはどこですか。

答 住宅を増やす。企業を誘致する。商業地を増やす。市民の数が増える等々です。

問 今後の見込みは。

永瀬 洋子議員

「地域包括ケアシステム」の構築は

「地域包括ケアシステム」の構築と費用負担の公平化」をポイントとする介護保険法の改正があり、市も準備中とのことですが、どのように構想していますか。

答 認知症になっても、要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を送るために、医療・介護・日常生活支援等のサービスを包括的、継続的に確保するため、多職種協働による体制づくりが必要で、第6期介護保険事業計画では、市民、地域、サービス事業者、専門機関と連携し、市の実状にあったシステムの基礎を作ります。



第6期介護保険事業計画では、市民、地域、サービス事業者、専門機関と連携し、市の実状にあったシステムの基礎を作ります。

学校給食共同調理場の土地

学校給食共同調理場の移転・建替えについては、URの土地を事業用定期借地権契約をし、将来、契約の切れる前に購入することですが、それでは、現在の試算より全体の費用は増加するのではありませんか。

答 この財政シミュレーションは、建物と維持管理についてだけであり、土地については考えておりません。千葉ニュータウン事業収束後の状況、放射能調査重点地域も質問しました。

山本 武議員

前横山市長の違法行為はトップダウンで決定されたのか

執行部側は、これまで「専決処分に係る一切の文書」は無いと答弁してきたが、最近になって「決裁文書」が出された。

答 議会における答弁では専決処分に至る会議を開催した記録は無いと答弁してきました。また、市民から関係する一切の文書等について請求があり、平成24年11月に公開しました。

問 なぜ「一切の文書は無い」と言ってきたのか。

答 政策会議に関する質疑と受けとめ、そういった意志決定に係る会議の議事録は無いと答弁してきました。前横山市長が最高裁判所へ提出した「上告理由書」

問 前横山市長が最高裁判所へ提出した「上告理由書」

答 最終決定者は市長です。行事の共催及び後援についても質問しました。



学校給食共同調理場

調理場改修で対応しては、の質的向上は図れるのか。

答 学校用地が狭小のため、自校調理は無理です。PFI方式で学校給食の成に努める旨を示しています。

問 共同調理場建替基本計画で、学校給食法の目標達成に努める旨を示しています。

市の後援基準について

しろい九条の会が申請した「平和憲法」と「集団的自衛権」の2講演会について、市後援の判断が割れたのはテーマの違いか。講師に問題があったのか。

問 しろい九条の会が申請した「平和憲法」と「集団的自衛権」の2講演会について、市後援の判断が割れたのはテーマの違いか。講師に問題があったのか。

答 「平和憲法」は教育施設に有益かどうか、判断し件として判断しています。

問 承認基準に公平性と透明性が必要でないか。

答 教育委員会議で個別案件として判断しています。

多田 育民議員

市の第5次総合計画 基本構想(素案)は

パブコメの結果は、10人の方から47件のご意見をいただきました。

問 市の将来像にある「ときめき」を市長はどのように感じるのですか。

答 市民や子供達と市の将来について語り合う時、ときめきを感じております。

問 住民意識調査では、北総線高運賃問題対策が極端に満足度が低く、重要度が高くなっています。市長はこのこととときめきを感じてもらいたいですか。

答 先程の答弁とおりです。

北総線運賃を

いかにして安くするか

京成・北総に対し沿線開発を働きかけるべきでは、重要な要素と考えます。

問 京成・北総に対し沿線開発を働きかけるべきでは、重要な要素と考えます。

答 ストラリアのグッドマンは、約30haのビジネスパークの開発予定です。

問 「上野文化の杜」は、

違法が確定した専決処分の責任は前市長だけなのか

岩田 典之議員

横山前市長がなした北総鉄道補助金専決処分は最高裁決定により違法が確定した。今後の対応は。

答 地方自治法に基づき手続きを進めてまいります。

問 期限までに支払いがなされない場合の対応は。

答 訴訟を提起します。

問 上告理由書によると、「伊澤市長は一番から一貫して前市長とともに連絡を取り合うこともなく」としているが。

答 その都度連絡を取り合っていると聞いています。

問 なぜ前市長に陳述の機会を与えなかったのか。

答 「弁護士士の判断にお任せする」と言われました。

問 裁判所の和解案を前市長には報告したのか。

答 確認をさせていただきます。

問 前市長は県幹部職員から「専決しろ」と恫喝・強要を受けたとしているが。

答 受け取る感覚は大きく違いがあると思っています。

問 「専決処分は法的に可能で、市長個人に対する賠償責任は生じない」とした顧問弁護士士の責任は。

答 一緒に専決をした幹部職員は責任を感じないのか。

問 職員は市長の補助であり、専決はトップダウンであり、責任は前市長にあります。

議会を傍聴してみませんか

白井市議会では、議場での傍聴のほかにインターネットでのライブ中継も行っています。ぜひご覧ください。

6月11日(木)午前10時

開会予定です。



